



2020年9月3日

各 位

株式会社ラクーンホールディングス
代表取締役社長 小方 功
(コード番号：3031 東証第一部)
問い合わせ先：
取締役副社長 今野 智
電話：03-5652-1711

新型コロナウイルス感染拡大の影響についてのお知らせ（第2報）

この度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された皆様及び感染拡大により困難な生活環境におられる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、2020年3月23日に第1報としてご報告いたしておりますが、第2報として当社の事業展開に与える影響と今後の見通しについて下記のとおりお知らせいたします。

記

1. EC事業の現状について

当社では、現在、企業間取引における構造変化が起きていると推測しております。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、企業間における取引は従来の対面取引から非対面取引へ移行せざるを得ない社会経済環境となりました。この環境下において非対面（WEB）で取引ができるサービスとして「スーパーデリバリー」が再評価され、出展企業数及び会員小売店数の増加ペースが加速しております。

国内の小売店の新規登録では、実店舗の事業者、ネットショップを運営する事業者ともに大幅に増加していることから、仕入れをインターネットで行う動きが加速していると推察しております。特に、ネットショップを運営する事業者の登録数は大幅に増加しております。長引くコロナ禍において、百貨店や実店舗を運営している企業の業績が低迷するなか、ネットショップ運営企業の業績は好調であり、こうした背景から、「スーパーデリバリー」を利用する国内の小売店の業態にも変化が生じていると認識しております。

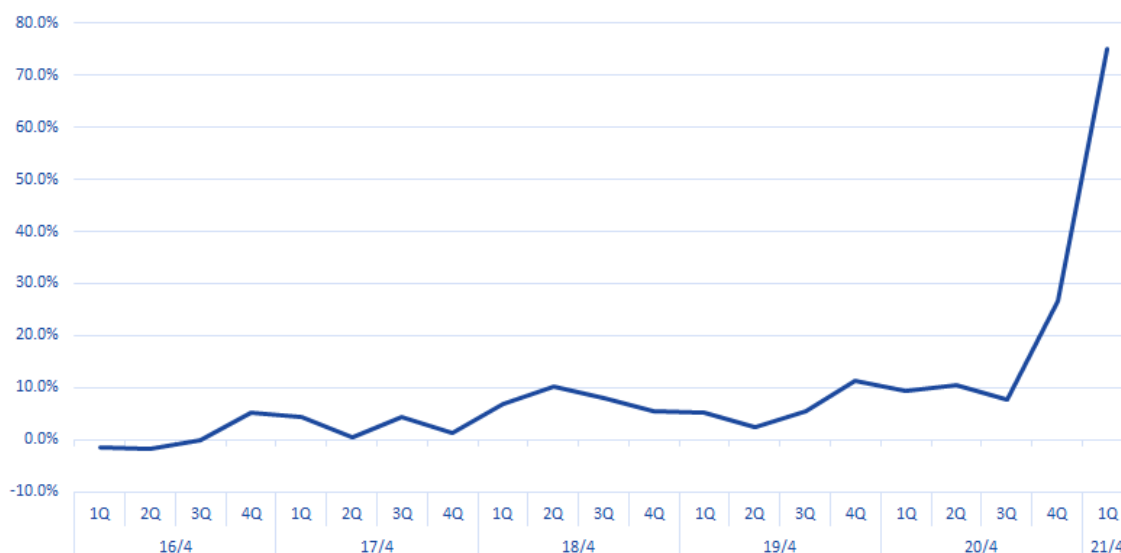
なお、2020年4月期第4四半期において、流通額の増加を牽引したマスク・除菌グッズに関しては、当期に入ってから落ち着いた推移しており流通額に占める割合は徐々に低下していますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えない状況の中、マスク・除菌グッズは新たな定番商品となりつつあり、今後も一定規模の流通が継続すると考えております。

また、2020年4月期第4四半期においては、緊急事態宣言による外出自粛やリモートワークの推進の影響を受け、国内の小売店向けのファッションジャンルの4月の流通額は前年同月比45%減となりましたが、当期に入ってから回復し2020年7月の流通額は前年同月比23.4%増となっております。

一方で、海外流通についても2020年に入ってから新規登録数が増加し、現在においても高水準で推移しております。現在、新型コロナウイルス感染拡大に伴い国境をまたぐ移動が制限されているため、輸出入取引に関しても対面取引から非対面取引へ移行せざるを得ない社会経済環境となりました。そのような環境の中で、「スーパーデリバリー」はインターネット上で日本製品（日本企画商品を含む）の調達ができるサービスとして海外においても認知度が向上しており、海外流通額も前年同期比で大幅増加となりました。

この結果、「スーパーデリバリー」の2021年4月期第1四半期の流通額は5,127,935千円と前年同期比75.2%増と高い成長率となりました。内訳は国内流通額が前年同期比74.9%増、海外流通額が前年同期比76.4%増となりました。

対前年増減率推移(会計期間対比)



現在、企業間取引は古い商習慣から新しい商習慣へ生まれ変わる過渡期を迎えております。新型コロナウイルスの感染拡大による行動変容を機に企業間における取引はECへシフトしつつあります。事実、長引くコロナ禍の中において「スーパーデリバリー」内の取引は活発化しており、流通額は月次ベースでも前年を大幅に上回る水準で推移しております。ECへのシフトは、スーパーデリバリーの事業成長にとって追い風となると認識しております。この局面の変化を前向きに捉え、「スーパーデリバリー」が企業間取引にとってなくてはならないサービスとなるよう邁進してまいります。

2. フィナンシャル事業の現状について

フィナンシャル事業の事業環境も変化しております。緊急事態宣言の解除で経済活動が再開し始めた一方で、新型コロナウイルス感染拡大の第2波が到来していることなどから、景気の悪化による債権回収に関する不安心理も増大しております。このような背景から、売掛保証サービス（T&G 売掛保証・URIHO）への問い合わせ数の増加が続いており、クライアント数も順調に増加しております。また、これまでサービスを利用したことがない企業からの問い合わせが増加していることから売掛保証サービスの認知度向上を実感しております。

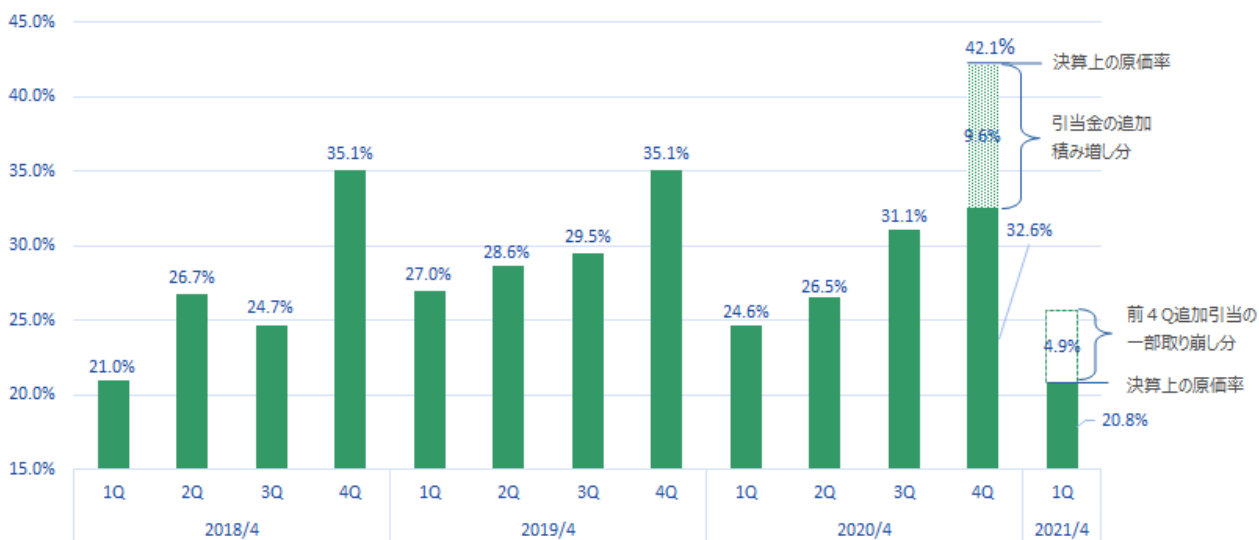
一方、家賃保証サービス（居住用・事業用）につきましては、もともと2020年4月からの民法改正に伴う事業環境の追い風がございましたが、これに、新型コロナウイルス感染症によるリスク

拡大に備えるため、一部で保証会社を見直す動きがあり問い合わせが徐々に増加しております。

「Paid」については、2020年4月期第4四半期に新型コロナウイルスの影響により加盟企業の売上高が減少した影響で前年同期比の取扱高が減少いたしました。当期に入ってから加盟企業の売上高が回復していることで取扱高も前年同期比でプラス成長に回復しております。今般の新型コロナウイルス感染症の環境下においてリモートワークの推進とともに、請求業務のペーパーレス化が脚光を浴びております。請求書をペーパーレス化するサービスは数多くありますが、「Paid」は請求業務のペーパーレス化に売掛金の保証が付加されているサービスのため優位性があります。両者の需要増をキャッチすることで加盟企業の積極的な獲得増加に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大及び長期化によりフィナンシャル事業におけるデフォルトコストの増大には引き続き細心の注意を払っておりますが、2021年4月期第1四半期においては、2020年4月期第4四半期と同様、新型コロナウイルスの影響によるデフォルトが一部発生したものの、通常起こりうる変動範囲内の水準を維持しております。

フィナンシャル事業売上原価率推移



当社の売掛保証サービスは、中小企業や個人事業主などの小規模事業者も対象とした独自の与信ノウハウを強みとしており、幅広い企業・事業者の売掛金の保証を請け負うことが可能です。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い企業の経営リスクが高まっている状況下において、デフォルトを通常起こりうる変動範囲内の水準を維持できていることで、当社の与信審査能力の高さを実証できたと自信を深めております。引き続き、保証引受審査を慎重に行い保証履行の発生を適切な水準に保つようコントロールしながら、より多くの企業を積極的に支援してまいります。

フィナンシャル事業では、コロナ禍における各サービスの需要にスムーズに応えるために、利用したい企業が非対面でサービスの導入ができるよう各種対応を行っております。当社では、EC事業で培ったITノウハウも強みとしております。インターネットを積極的に活用することで、コロナ禍であるかどうかにかかわらず、利便性の高いサービスへ常に進化するよう努めてまいります。

3. 通期業績予想に与える影響

本件の当社グループの連結業績に与える影響と当第1四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、2020年6月11日に公表いたしました2021年4月期の通期業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上